

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 掛川市

標準収入総額 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
23,905	902	1,082	25,890

## 1. 一般会計等の財政状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,411	39,711	1,700	1,539	652	49,526	
公共用地取得特別会計	166	125	42	42	1	365	
掛川駅周辺施設管理特別会計	129	124	5	5	0	0	
温泉事業特別会計	202	202	0	0	80	0	
一般会計等	41,458	39,753	1,705	1,544		49,891	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
国民健康保険特別会計	9,617	9,420	198	198	673	0	0	
老人保健特別会計	8,157	8,328	171	171	644	0	0	
介護保険特別会計	6,492	6,390	102	102	907	0	0	
水道事業会計	2,881	2,797	84	1,111	95	5,509	639	法適用
病院事業会計	9,370	9,819	449	465	800	3,596	2,352	法適用
簡易水道特別会計	26	19	7	7	8	35	24	
公共下水道事業特別会計	3,702	3,702	0	0	833	18,268	13,463	
農業集落排水事業特別会計	208	208	0	0	104	2,272	2,047	
浄化槽市町村設置推進事業特別会計	303	303	0	0	37	225	0	
公営企業会計等 計				1,713		29,905	18,526	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等負担見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
小笠老人ホーム施設組合	164	157	7	7	0	36	13	
東遠広域施設組合	682	637	45	45	71	1,810	458	
太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1	0	0	0	
東遠学園組合	669	603	66	66	0	150	74	
浅羽地域湛水防除施設組合	26	19	7	7	0	0	0	
東遠地区聖苑組合	102	93	9	9	0	0	0	
中東遠看護専門学校組合	355	333	22	22	24	298	62	
掛川市・菊川市衛生施設組合	923	900	23	23	0	5,169	2,861	
東遠工業用水道企業団	63	69	6	50	24	0	0	
静岡県大井川広域水道企業団	4,101	3,573	528	524	0	32,459	1,465	
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	0	0	0	
静岡地方税滞納整理機構	3	3	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				864		39,923	4,932	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 増徴数額/減 価債務残高	当該団体からの 増徴数額/減 価債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
掛川市開発公社	6	353	2	0	4,963	0	0	0	
掛川市良質市街地公社	0	60	51	0	138	0	0	0	
かがわ街づくり	25	173	74	0	0	0	0	0	
これっしかどころ	1	51	20	9	0	0	0	0	
緑茶人間科学研究所	0	26	9	0	0	0	0	0	
東遠水産物流通センター	1	13	5	3	0	0	0	0	
森の都ならここ	3	50	20	0	0	0	0	0	
東遠青果流通センター	1	130	96	4	0	0	0	0	
掛川市生涯学習事業団	1	204	197	0	0	0	0	0	
大東振興公社	4	110	100	0	0	0	0	0	
大東マリーナ	2	69	59	0	0	0	0	0	
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	5	130	60	5	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			692	22	5,101	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,688	
減債基金		0	
その他充当可能基金		2,659	
充当可能基金 計		5,347	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.03	6.12	0.09	12.03	20.00	水道事業会計		39.5	
連結実質赤字比率		12.73		17.03	40.00	病院事業会計		5.4	
実質公債費比率	18.3	16.5	1.8	25.0	35.0	簡易水道特別会計		68.3	
将来負担比率		148.8		350.0		公共下水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.96	1.01	0.05			農業集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	83.0	83.5	0.5			浄化槽市町村設置推進事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。